

総合資源エネルギー調査会
発電コスト検証ワーキンググループ（第2回会合）
議事概要

日時：平成27年3月3日（火）16:30～18:30

場所：経済産業省本館17階 国際会議室

議題：再生可能エネルギー及び火力発電等に関する論点等

出席者：

山地憲治座長（地球環境産業技術研究機構理事・研究所長）

秋池玲子委員（ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター）

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授）

荻本和彦委員（東京大学生産技術研究所特任教授）

増井利彦委員（（独）国立環境研究所社会環境システム研究センター室長）

松尾雄司委員（（一財）日本エネルギー経済研究所研究主幹、OECDコスト試算専門家会合副議長）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

山名 元委員（京都大学原子炉実験所教授）

経済産業省

吉野大臣官房審議官、松尾総合政策課長、片岡大臣官房参事官、奥家需給政策室長、松野戦略企画室長、松山省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課長、江澤省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課調整官、戸邊省エネルギー・新エネルギー部政策課燃料電池推進室長・熱電併給推進室長、高倉資源・燃料部政策課企画官、石崎電力・ガス事業部電力基盤整備課長、井上電力・ガス事業部電力基盤整備課電力需給・流通政策室長、畠山電力・ガス事業部原子力政策課長

内閣官房

吉川副長官補室参事官

内閣府

吉永政策統括官（経済社会システム担当）付企画官（社会基盤担当）

農水省

土橋食料産業局再生可能エネルギーグループ長

環境省

川上地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室長

発電コスト検証ワーキンググループ（第2回会合） 議事概要

1. 今回のコスト検証の方針、再生可能エネルギー、火力発電、系統安定化費用の考え方、政策経費等について事務局から説明。
2. 二酸化炭素に対する価格設定について増井委員より説明。
3. 委員からの主な意見は以下のとおり。
 - 再生可能エネルギーの諸元には、調達価格算定委員会の数値を用いるべき。
 - 再生可能エネルギーの廃棄費用等について、建設費用と連動して、技術革新・量産効果による将来価格の低下を見込むことには違和感がある。
 - 再生可能エネルギーに計上する費用について、固定価格買取制度によって優遇される利潤をコスト試算に組み込むことは適切。
 - 風力発電の大型化に伴う稼働率の上昇について、考慮すべき。
 - 将来の化石燃料価格の見通しは、IEAのWorld Energy Outlookにおける新政策シナリオがベースケースとして妥当。その上で、化石燃料価格の不確実性を見込んだ試算も合わせて行うべき。
 - 将来の炭素価格の見通しは、IEAのWorld Energy Outlookにおける新政策シナリオがベースケースとして妥当。ただし、試算毎の価格の幅が大きいため、価格設定は柔軟にするべき。
 - 系統安定化費用の計上について、事務局の整理は妥当。計上に当たっては、自然変動電源への対応のための発電設備の確保にかかる費用を算出することが重要。
 - 系統安定化費用における地域間連系線等の増強費用については、自然変動電源の導入場所や導入量によって費用が変動する点に留意するべき。
 - 政策経費については、設備容量の増加に伴い、追加的に発生する種類の経費のみを計上すべき。
 - 技術開発費用について、技術のスピルオーバー等を鑑み、政策経費として個別の電源の発電コストに上乗せすることには違和感がある。
 - 分散型電源の燃料費、特にガス、については、集中型電源に用いるCIF価格ではなく、発電端における都市ガス価格を使うよう見直すべきでは無いか。